

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	麻薬・覚せい剤等対策事業			担当部局庁	大臣官房地方課 (医薬・生活衛生局)		作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方厚生局管理室 (医薬・生活衛生局監視指導・麻薬 対策課)		堀井春彦 (地方課) (磯部 総一郎)		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「麻薬及び向精神薬取締法第54条第5項」、「大麻取締 法」、「あへん法」、「覚せい剤取締法及び国際的な協力 の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の 防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例 等に関する法律(麻薬特例法)」、「医薬品、医療機器等 の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第 76条の9」			関係する計画、 通知等	「第四次薬物乱用防止五か年戦略」(平成25年8月薬物乱用 対策推進会議決定)、「犯罪に強い社会の実現のための行動 計画2008」(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定)、 「薬物乱用防止戦略加速化プラン」(平成23年7月23日薬物 乱用対策推進会議)、「危険ドラッグの乱用の根絶のための 緊急対策」(平成26年7月18日薬物乱用対策推進会議。平成 26年8月7日一部改正。),「地方への好循環拡大に向けた緊急 経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	麻薬・覚せい剤等(以下「薬物」という。)の乱用を防止するため、薬物乱用防止啓発活動を行いつつ、国内外の関係機関と協力して複雑かつ巧妙化している 薬物密売組織や末端乱用者に対する取締りを徹底し、薬物乱用の撲滅を目指すとともに、立入検査を実施するなどして医療機関・薬局等における医療用麻 薬の適正使用を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力団や外国人による薬物密売組織及び、これらから薬物を買受ける末端乱用者等による薬物事犯に対する取締り ・急速に蔓延しつつある大麻事犯等の取締り ・医療用麻薬の不正流通防止を目的として、医療機関・薬局等に対する立入検査を実施し、適正使用・管理を行うよう監視・指導 ・国内の捜査機関等から持ち込まれる薬物と疑われる検体の鑑定 ・薬物乱用防止に係る普及・啓発活動 ・危険ドラッグに対する継続的監視 								
実施方法	直接実施、委託・請負、その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	503	514	510	515	525		
		補正予算	57	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	560	514	510	515	525			
	執行額	526	502	499					
執行率 (%)	94%	98%	98%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	94%	98%	98%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	麻薬取締業務庁費	382	390	捜査用機材の更新による増等					
	麻薬取締旅費	76	77						
	麻薬取締活動費	56	57						
	諸謝金	1	1						
	その他	0	0						
	計	515	525						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、薬物の密売を防止するため、薬物密売組織や末端乱用者に対する取締りを徹底して行うこと等を目的としているため、予め目標値を設定することは困難である。	本事業は、薬物密売組織や末端乱用者に対する取締りを徹底し、薬物乱用の撲滅等を目標としており、効果的な情報の収集・分析とそれに基づいた捜査を行い、検挙に結びつけている。この結果、検挙実績はH26年度は569人、H27年度は623人、H28年度は647人であった。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	間接的な指標として、麻薬取締官による麻薬・覚醒剤事犯の検挙人数を活用する。	麻薬取締官による麻薬・覚醒剤事犯の検挙人数	実績	人	569	623	647	-	613
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
麻薬取締官による麻薬・覚醒剤事犯の検挙人数	活動実績	実績	人	569	623	647	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位あたりコスト=X/Y X:「執行額」(円) Y:「検挙人数」(人) ※本事業は複数年にわたる地道な捜査を経て検挙に至る事犯もある	単位当たりコスト	円/人	924,808	805,045	771,907	-		
		計算式	X/Y	526,215,670/569	501,543,252/623	499,423,904/647	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること【施策大目標3】							
	施策	規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること【施策目標Ⅱ-3-1】							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		(参考) 薬物事犯の検挙人数 ・全薬物事犯の検挙人数	実績値	人	13,437	13,887	13,841	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		(参考) 薬物事犯の検挙人数 ・覚醒剤事犯の検挙人数	実績値	人	11,148	11,200	10,607	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
	(参考) 薬物事犯の検挙人数 ・大麻事犯の検挙人数	実績値	人	1,813	2,167	2,722	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
1. 暴力団や外国人による薬物密売組織及び、これらから薬物を買う受ける末端乱用者等による薬物事犯に対する取締り 2. 急速に蔓延しつつある大麻事犯等の取締り 3. 医療用麻薬の不正流通防止を目的として、医療機関・薬局等に対する立入検査を実施し、適正使用・管理を行うよう監視・指導を行うことで、規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進する。									
改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の社会生活(治安)を守る事業であることから、国民のニーズは高いと言える。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県等の地方自治体において実施した場合には、都道府県等による対応の相違、緊急時並びに捜査時の連携対応等に著しい支障が生じ、国民の生命、財産に重大な被害が生じるものと考えられることから、本事業は国として一体的に行う必要がある。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の社会生活(治安)を守る事業であることから、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	1者応札となったものについては、仕様書の内容や公告期間の延長などの見直しを行うこととしている。競争性のない随意契約となったものについては、国庫債務負担行為を措置して適正に調達を行うよう見直しを行った。
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
			競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により単位あたりコストの削減に努めている。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	麻薬取締活動に真に必要な経費に限定している。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、薬物乱用の撲滅等を目標とし、薬物密売組織や乱用者等の取締を行っていることから、あらかじめ定量的な目標を設定することは困難。そのため、代替指標として麻薬取締官による麻薬・覚醒剤事犯の検挙人数を設定しているところである。検挙人数の推移や検挙者からの聴取等により、麻薬情勢の把握や捜査手法の検討を行っている。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	○麻薬・覚せい剤等対策費 1. 地方厚生局麻薬取締部及び都道府県における麻薬取締行政職員に対する研修 2. 野生大麻・けしの除去 3. 国民運動として開催する麻薬・覚醒剤乱用防止運動の地区大会開催 4. 危険ドラッグの分析、乱用薬物の鑑定法整備等 5. 再乱用薬物防止対策講習会の開催等
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名		
	厚生労働省	0344	麻薬・覚せい剤等対策費		
	厚生労働省	0345	危険ドラッグ対策費		
				○危険ドラッグ対策費 1. 危険ドラッグの分析、乱用薬物の鑑定法整備等 新たな成分の指定薬物への指定に必要な分析等を行う。 2. 薬物対策国際情報収集 職員を香港に派遣し、海外の捜査機関と歩調を合わせながら連携して薬物犯罪壊滅に向けた情報収集活動を図る。	

点検・改善結果	点検結果	<p>平成28年の我が国の薬物に関する情勢は、覚醒剤の検挙人員は過去20年間で最も少なかったものの依然として1万人を超えており、大麻の検挙人員は3年連続で増加し2700人を超えた。更に覚醒剤の押収量は、大量密輸事件の検挙が相次ぎ、平成11年に次ぐ過去2番目の押収量を記録するなど、国内における根強い薬物需要と供給元の存在がうかがわれることから、依然として深刻な状況にあると考えられる。このような状況において、麻薬取締部はより一層の取締体制の充実や強化を求められている。</p> <p>また、危険ドラッグについても、関係省庁と連携し、乱用の起爆点となる店舗開店・再開が起こらないよう監視を継続するとともに、危険ドラッグのインターネット販売やデリバリー対策、国内流入阻止のための水際対策が重要である。</p> <p>薬物乱用対策は、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」においても薬物対策の推進とともに、治安再生のための基盤整備の一環として麻薬取締官の増員の必要性が盛り込まれたほか、平成25年8月に「第四次薬物乱用防止五か年戦略」が策定され、薬物対策について政府を挙げた総合的な対策を講ずるとされ、今後とも国が先頭に立つて行う必要があるプライオリティの高い政策課題として位置づけられているところである。</p> <p>このように、政府を挙げて実施している薬物対策の一翼を担う麻薬取締官が行う麻薬・覚せい剤等対策事業は、今後もさらなる推進を図っていかねばならない政策課題であると考ええる。</p>
	改善の方向性	<p>適切に予算を執行しており、このまま継続して事業を実施する。</p> <p>また、麻薬取締部における大麻事犯の検挙者が前年に比べ約3倍となるなど、危険ドラッグからの大麻回帰傾向が見られる状況にあり、ゲートウェードラッグといわれている大麻の取締が薬物乱用の撲滅に向けて急務となっていることから取締体制の一層の充実強化が求められる。</p>

外部有識者の所見

引き続き適切な執行に努めること。(長崎 武彦)

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	<p>点検結果は妥当であり、麻薬・覚せい剤等に関する取締りなどにより、薬物乱用を撲滅するための事業であることから、引き続き必要な予算を確保するとともに、競争性の確保の観点から、一者応札となっている要因を分析し、改善を図りつつ、適正な執行に努めること。</p>
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<p>結果的に一者応札となっているものについては改めて要因の分析を行った上で、次回調達時において、公告期間や入札参加資格等の必要な見直しを行い、引き続き一者応札の改善に努めることとする。</p>
-------	---

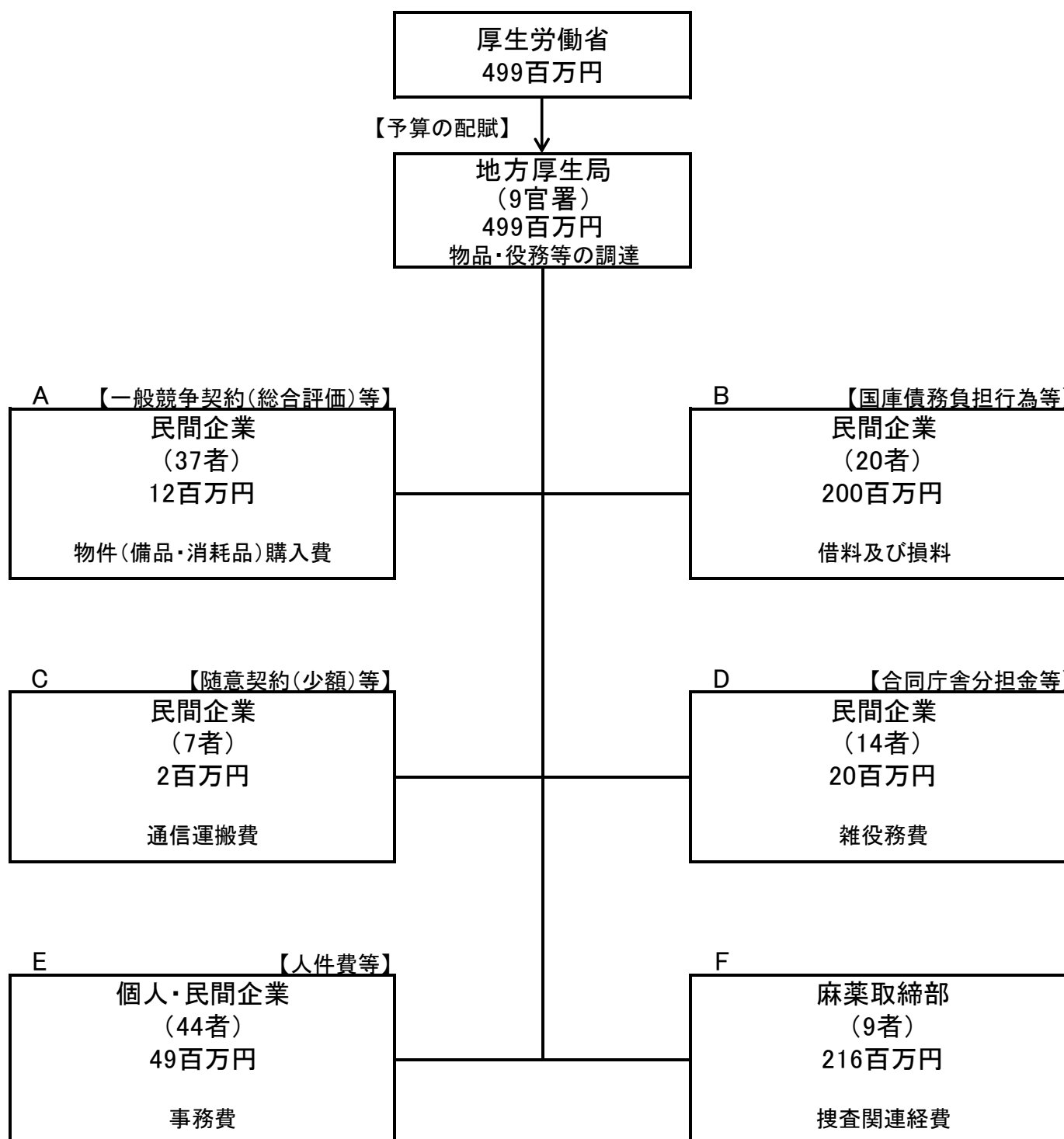
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	640	平成23年度	580	平成24年度	517	
平成25年度	330	平成26年度	341	平成27年度	352	
平成28年度	349					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関東三菱自動車販売(株)			B. 日立キャピタル(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	捜査用車両交換購入	2.8	借料及び損料	鑑定用機器賃貸借料	52.5
計		2.8	計		52.5
C. 日本郵便(株)			D. (株)ダイケンビルサービス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			雑役務費	合同庁舎分担金	4.6
計		0	計		4.6
E. 九州厚生局資金前渡官吏			F. 関東信越厚生局麻薬取締部資金前渡官吏		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事務費	人件費	6.7	捜査関連経費	捜査関連経費	71.1
計		6.7	計		71.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東三菱自動車販売(株)	2013201006713	捜査用車両交換購入	2.8	一般競争契約 (総合評価)	1	94.1%	
2	辰巳自動車(株)	6140001016430	捜査用車両交換購入	2.4	一般競争契約 (総合評価)	3	84%	
3	辰巳自動車(株)	6140001016430	自動車リサイクル料	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	トヨタカローラ中京(株)	9180001017637	捜査用車両交換購入	1.2	一般競争契約 (総合評価)	4	69.4%	
5	サクサビジネスシステム(株)	1010701018355	電話交換機等設備購入	1	一般競争契約 (最低価格)	3	95.8%	
6	(株)ワイ・イー・シー	9012301002748	PC解析ソフト購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)加島事務機	2360001009713	ノートパソコン購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)加島事務機	2360001009713	契印機購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	(有)太陽商工	3180002009795	文房具等購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	72.5%	
10	(有)太陽商工	3180002009795	コピー用紙購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	85.2%	
11	(有)太陽商工	3180002009795	複合機ホチキス針購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
12	(有)タケマエ	3010002049767	コピー用紙購入	0.5	一般競争契約 (最低価格)	3	77%	
13	富士ゼロックス(株)	3010401026805	複合機カートリッジ購入	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
14	(株)雄飛堂	2030001008715	消耗品購入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	84.2%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	16.6	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	9.6	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	7.2	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	6.8	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	2.8	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	2.4	一般競争契約 (最低価格)	4	87.1%	
7	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	2.2	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	1.4	国庫債務負担 行為等	-	-	
9	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	1.3	国庫債務負担 行為等	-	-	
10	日立キャピタル(株)	6010401024970	捜査用機器賃貸借料	0.8	国庫債務負担 行為等	-	-	
11	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	0.6	国庫債務負担 行為等	-	-	
12	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	0.4	国庫債務負担 行為等	-	-	
13	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	0.4	国庫債務負担 行為等	-	-	
14	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	7.1	国庫債務負担 行為等	-	-	
15	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	6.6	国庫債務負担 行為等	-	-	
16	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	6.6	国庫債務負担 行為等	-	-	
17	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	3.1	国庫債務負担 行為等	-	-	
18	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	2.8	国庫債務負担 行為等	-	-	
19	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	2.2	国庫債務負担 行為等	-	-	
20	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	2.1	一般競争契約 (最低価格)	5	69%	
21	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	1.6	国庫債務負担 行為等	-	-	
22	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	1.3	国庫債務負担 行為等	-	-	
23	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	0.9	国庫債務負担 行為等	-	-	
24	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	捜査用機器賃貸借料	0.7	国庫債務負担 行為等	-	-	
25	東京センチュリー(株)	6010401015821	鑑定用機器賃貸借料	7.1	国庫債務負担 行為等	-	-	
26	東京センチュリー(株)	6010401015821	鑑定用機器賃貸借料	6.5	国庫債務負担 行為等	-	-	
27	東京センチュリー(株)	6010401015821	システム機器賃貸借料	6.2	国庫債務負担 行為等	-	-	
28	東京センチュリー(株)	6010401015821	鑑定用機器賃貸借料	3.6	国庫債務負担 行為等	-	-	
29	東京センチュリー(株)	6010401015821	鑑定用機器賃貸借料	1.1	国庫債務負担 行為等	-	-	
30	東京センチュリー(株)	6010401015821	鑑定用機器賃貸借料	1.1	国庫債務負担 行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	後納郵便料金	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
2	日本郵便(株)	1010001112577	後納郵便料金	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	日本郵便(株)	1010001112577	後納郵便料金	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	日本郵便(株)	1010001112577	後納郵便料金	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	KDDI(株)	9011101031552	電話料金	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	KDDI(株)	9011101031552	電話料金	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	KDDI(株)	9011101031552	電話料金	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	西日本電信電話(株)	7120001077523	電話料金	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	西日本電信電話(株)	7120001077523	電話料金	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)つうけんアドバ ンスシステムズ	3430001027491	合同庁舎分担金	0	その他	-	-	
11	佐川急便(株)	8130001000053	運送委託費	0	随意契約 (少額)	-	-	
12	九州航空(株)	3290801000712	書類搬送料	0	随意契約 (少額)	-	-	
13	ソフトバンク(株)	9010401052465	電話料金	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ダイケンビルサー ビス	9010001122288	合同庁舎分担金	4.6	その他	-	-	
2	北海道エア・ウォー ター(株)	4430001022194	ガス検知警報器修繕	4.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
3	国債ビルサービス(株)	8020001020203	合同庁舎分担金	2.5	その他	-	-	
4	国債ビルサービス(株)	8020001020203	合同庁舎分担金	1.2	その他	-	-	
5	富士ゼロックス(株)	3010401026805	複合機保守	1.3	随意契約 (その他)	-	-	
6	富士ゼロックス(株)	3010401026805	複合機保守	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
7	(株)チュウマン建企社	7290001033732	執務室改修工事	1.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	富士テレコム(株)	6011401007346	システム運用保守	1.3	一般競争契約 (最低価格)	2	81.9%	
9	リコージャパン(株)	1010001110829	複合機保守	1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
10	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報公告	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
11	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報公告	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
12	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報公告	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
13	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報公告	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報公告	0	随意契約 (少額)	-	-	
15	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報公告	0	随意契約 (少額)	-	-	
16	(株)リコー	2010801012579	プリンター保守	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
17	サクサビジネスシス テム(株)	1010701018355	電話交換機購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	3	95.8%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州厚生局資金前渡官吏	-	人件費	6.7	その他	-	-	
2	関東信越厚生局資金前渡官吏	-	人件費	4.5	その他	-	-	
3	東海北陸厚生局資金前渡官吏	-	人件費	3.7	その他	-	-	
4	四国厚生支局資金前渡官吏	-	人件費	3.3	その他	-	-	
5	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	合同庁舎分担金	2.9	その他	-	-	
6	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	合同庁舎分担金	0.4	その他	-	-	
7	東北厚生局資金前渡官吏	-	人件費	2.8	その他	-	-	
8	中国四国厚生局資金前渡官吏	-	人件費	2.7	その他	-	-	
9	北海道厚生局資金前渡官吏	-	人件費	2.5	その他	-	-	
10	(株)サントーコー	2020001035660	ガソリン代	2.4	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
11	二引(株)	7010001025864	ガソリン代	2	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東信越厚生局麻薬取締部資金前渡官吏	-	捜査関連経費(資金前渡)	71.1	その他	-	-	
2	近畿厚生局麻薬取締部資金前渡官吏	-	捜査関連経費(資金前渡)	36.9	その他	-	-	
3	九州厚生局麻薬取締部資金前渡官吏	-	捜査関連経費(資金前渡)	26.7	その他	-	-	
4	東海北陸厚生局麻薬取締部資金前渡官吏	-	捜査関連経費(資金前渡)	22.3	その他	-	-	
5	東北厚生局麻薬取締部資金前渡官吏	-	捜査関連経費(資金前渡)	17.1	その他	-	-	
6	北海道厚生局麻薬取締部資金前渡官吏	-	捜査関連経費(資金前渡)	12.3	その他	-	-	
7	中国四国厚生局麻薬取締部資金前渡官吏	-	捜査関連経費(資金前渡)	11.3	その他	-	-	
8	中国四国厚生局麻薬取締部資金前渡官吏	-	捜査関連経費(資金前渡)	9.5	その他	-	-	
9	九州厚生局麻薬取締部支所資金前渡官吏	-	捜査関連経費(資金前渡)	9.3	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	NECソリューションズ(株)	8010401021784	システム運用保守	55.3	一般競争契約 (最低価格)	2	88.9%	
2	D	(株)ダイケンビルサービス	9010001122288	合同庁舎分担金	13.8	その他	-	-	
3	B	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	11.8	一般競争契約 (最低価格)	4	87.1%	
4	B	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	10.3	一般競争契約 (最低価格)	5	69%	
5	D	国際ビルサービス(株)	8020001020203	合同庁舎分担金	7.4	その他	-	-	
6	B	JA三井リース(株)	8010701022466	鑑定用機器賃貸借料	1.6	一般競争契約 (最低価格)	4	39.4%	